



第111回

参院選比例代表の得票推移

※2025年7月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

第27回参院選（7月3日告示、同20日投開票）で、自民、公明両党は参院全体の過半数を維持できる50議席を下回り、衆院に続いて参院でも少数与党に転落した。

自民は定数1の「1人区」で14勝18敗と負け越したことが影響し、改選52議席から39議席に減らした。改選14議席の公明は複数区で取りこぼすなどして8議席で過去最低。立憲民主党は22議席のままで、日本維新の会は公示前の改選6議席から7議席に増えた。

一方、国民民主党は改選4議席から17議席に大きく伸ばし、富山など1人区で議席を獲得、東京では2議席を得た。参政党も躍進し、改選1議席から14議席に大幅に増やした。共産党は3議席で改選7

議席を下回った。いずれも比例代表でれいわ新選組が3議席、日本保守党は2議席、社民党は1議席を確保。政治団体「チームみらい」も比例代表で1議席を獲得した。

◇

自民党の比例得票は、前回2022年から約455万票減らし、約1280万票にとどまった。自民、社会、新党さぎかけの3党連立政権下の1995年に自民の比例得票は過去最低の1109万票を記録したが、平成以降ではそれに継ぐ少なさとなった。

国勢選挙における比例得票は、党勢を図る指標とされる。第2次安倍晋三政権以降、自民は1700万〜2000万票台で推移してきたが、今回は投票率が上昇した

にもかかわらず得票が減らし、党勢の弱体化が浮き彫りになった。

ただ、野党第1党の立憲民主党も大幅に得票を伸ばしたわけではなく、国民民主党や新興政党の参政党の台頭が背景にあるといえそう
だ。

平成以降の政治史を振り替えると、参院選は首相退陣や政権交代の引き金となり、政局の節目となってきた。

89年は消費税導入への批判や当時の土井たか子社会党委員長の下で女性候補が多数当選した「マドンナ旋風」で、自民が過去最低の改選36議席の惨敗を喫した。宇野宋佑首相は退陣を表明した。

93年衆院選で自民が単独過半数割れすると、非自民の細川護熙、羽田孜政権が続いた。社会党の村山富一委員長を首相に担ぎ自民が政権復帰後に臨んだ95年参院選は、連立を組む自社さの3党が過半数を維持した。ただし、新進党の躍進もあり、自民の比例得票は過去最低まで落ち込んだ。投票率も過

去最低の44・5%にとどまった。半年後に村山首相は退陣し、橋本龍太郎氏が自民総裁として2年半ぶりに首相に返り咲いた。

だが、98年参院選では、「恒久減税」を巡る橋本首相の発言がぶれたことが批判を受け、自民は改選44議席にとどまる大敗に終わった。橋本首相は投開票日翌日に退陣を表明した。この時に自民が参院で過半数に届かなかったことが、公明党などとの連立政権が誕生する契機となった。

これに対し、自民の党勢回復が顕著だったのが01年だ。「自民党をぶっ壊す」と改革を訴えた小泉純一郎首相の下、比例で約2100万票と前回選から約5割増しの票を得た。64議席を獲得し、単独で改選過半数を超えた。

一方、第1次安倍政権で迎えた07年参院選は、「消えた年金記録問題」が直撃した。小沢一郎代表率いる民主党に大敗し、自民は改選64議席を大きく下回る37議席にとどまった。55年の結党以来、初め

て参院で第1党から転落した。安倍首相は続投を表明したものの、衆参両院で多数派が異なる「ねじ国会」で政権運営が行き詰まり、退陣に追い込まれた。09年の政権転落につながる契機となった。民主党政権も10年参院選で自民の復調を許し、「ねじれ国会」の再来で政権基盤は弱体化。3年3カ月で幕を閉じた。

再び政権を奪還した自民は、第2次安倍政権下の13年衆院選で65議席を得て圧勝する。「ねじれ」を解消し、歴代最長政権の礎を築いた。以後、今回の参院選まで与党が参院過半数を保ち続けた。自民の比例得票は、首相退陣につながった98年が1412万票、「歴史的大敗」と評された07年も1654万票だった。野党に転じた10年参院選でも1407万票を得ている。今回の得票数はそれを下回り、自民の低迷が際立つ結果となった。